

地方施設における青少年に対する教育事業について



National Institution For Youth Education

独立行政法人 国立青少年教育振興機構

1. 地方施設で実施する教育事業の概況

2. 地方施設における教育事業実施上の取り組み
3. 地方施設で実施する教育事業の事例（阿蘇、妙高）
4. 課題
5. 資料

機構の概要

機構は、「青少年教育の振興」及び「健全な青少年の育成」を図るための青少年教育政策の実施機関として、全国各地に28の青少年教育施設を有し、自然体験活動や集団宿泊活動をはじめ、科学、芸術文化、国際交流といった多様な体験活動の場を提供している。また、国の政策実現に向けた取組として、SDGsの達成の担い手を育成する教育である「ESD（持続可能な開発のための教育）」の推進や国土強靱化への対応、地域との連携・協働の推進による地域貢献等の活動も進めている。

Mission

<使命>

- ・青少年教育の振興
- ・健全な青少年の育成

Vision

<目指すもの>

青少年一人ひとりが幸福を追求できる
持続可能な社会を実現する

Value

<価値観、行動指針>

7Cs

Curiosity, Change, Challenge,
Care, Communication,
Collaboration, Creativity

教育事業

当機構が主催し参加を募集するもの。青少年に関するモデル的事業の開発や社会の要請に応える体験活動、課題を抱える青少年を支援する体験活動事業、国際交流の推進、青少年教育指導者の養成などを行う。

研修支援

学校・青少年団体などが集団宿泊活動のため、当機構を利用するもの。教育的ねらい達成のための指導・助言を行う。

- ・宿泊体験学習、林間学校
- ・スポーツ団体や文科系サークルの合宿 など

調査研究

青少年の意識や体験活動に関する全国調査など、調査部門（青少年教育研究センター）を中心に青少年教育の学術的研究を行う。



子どもゆめ基金

子どもの体験活動や読書活動、子ども向け教材の開発・普及活動を支援（助成）する「子どもゆめ基金」の運営を行う。



教育事業の取組例

モデル的事業の推進

【実践研究事業】

青少年のための専門性の高いモデル的体験事業を推進するため、効果測定等を関係機関・団体や公立青少年教育施設等、大学の研究者等と協働で行っている。

【研究テーマ】

「みんなの登山物語～登山を通して脳力を鍛えよう～」、「無限大キャンプにおける社会的能力の変容及び屋外の体験活動が眼に与える影響について」等

【特色あるプログラム事業】

地域の多様な関係者の協働によるESDの実践を促進するとともに、SDGsの理念を取り入れた取組を実施することが求められていることから、全ての教育施設においてSDGsの視点に沿った教育テーマを設定して事業を実施している。

【教育テーマ】

環境教育、ジオ教育、
伝統・文化教育、国際
理解教育、防災・減災
教育 等



社会の要請に応える事業

【自己成長や自己実現等を図る事業】

自己成長や自己実現を図る事業としてSEA TO SUMMIT for Childrenを実施している。STSは(株)モンベルが実施している環境スポーツイベントであるが、モンベルとの連携事業

として青少年の生きる力を育み、SDGsを推進する目的で企画、機構施設の地域性を活かした事業として実施している。



【防災・減災】

広域防災補完拠点としての認知度を広め、地域住民が防災・減災について学べる拠点となるよう事業を実施している。自然体験活動の中で自分の力で衣食住を営んだり、コミュニケーションワークショップで他者と関わる活動をしったりすることを通して、防災の基本となる「自助」「共助」の意識を高めることを目的としている。



課題を抱える青少年を支援する事業

児童養護施設やひとり親家庭等子供の貧困に関わる支援、不登校、引きこもり、ネット依存、ADHD等発達障害や身体障害など課題を抱える青少年を支援するため、専門機関と連携し様々な体験活動を通じて、基本的な生活習慣の確立や人間関係形成力などを育成する事業を実施している。



↑不登校・ひきこもりがちな青少年を対象に、子供たちの居場所を提供。

青少年教育指導者等の養成事業

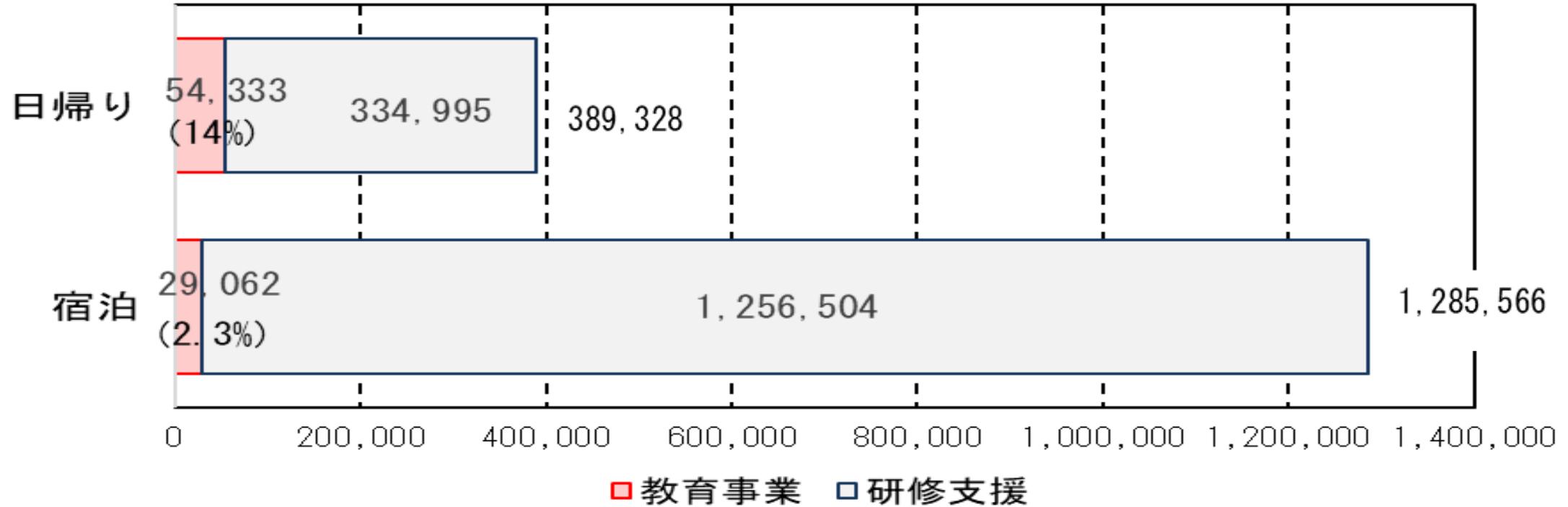
青少年の体験活動に携わる指導者等の安全管理意識・能力、指導力及び救助技術の向上を目的として、「体験活動安全管理講習」を実施している。

主な講習内容として、安全管理の基礎、体験活動における指導や安全管理の実際（実技実習）などを行っている。



地方施設における教育事業利用者数の割合（令和5年度）

- 地方施設の日帰総利用者数389,328人のうち教育事業の割合は14%の54,333人である。
- 地方施設の宿泊総利用者数1,285,566人のうち教育事業の割合は2.3%の29,062人である。

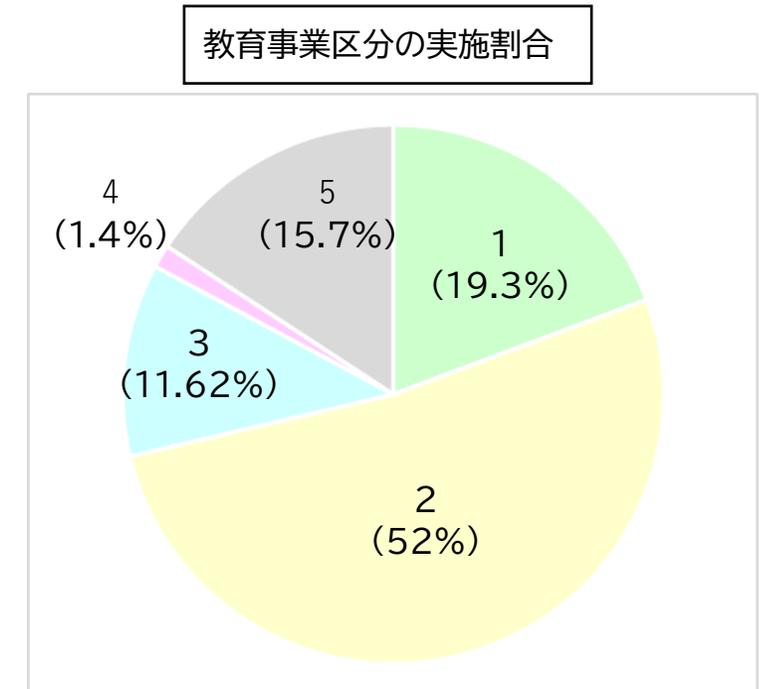


※ 上記表の人数は総利用者数である。10名が2泊3日利用した場合、総利用者数は30名、延利用者数は20名、実利用者数（参加者数）は10名と計算する。

教育事業区分ごとの事業数と参加者数（令和5年度）

- 地方施設においては、教育事業を5つの大区分に分類し、事業を実施している。（教育事業区分の詳細は、資料編P43参照）
- 最も実施数が多い区分は、「社会の要請」で全体の52%を占めている。一方で、「国際交流」は非常に少なく1.4%ほどである。
- 参加者数も「社会の要請」が最も多く、全体の約8割を占めている。

| 教育事業区分 | 事業数 | 参加者数 |
|---|----------------|-------------------|
| 1 青少年教育に関するモデル的事业（モデル事業） | | |
| 関係機関・団体や公立青少年教育施設、大学の研究者等と連携した実践研究事業。防災・減災教育を推進したり、SDGsの目標やESDの基本的な考え方をういた体験活動を推進したり、地域探究プログラムを推進したりするなど、地域の実情を踏まえた体験活動事業。 | 125 (19.3%) | 5,983 (11.1%) |
| 2 社会の要請に応える体験活動等事業（社会の要請） | | |
| 社会の要請に応える体験活動を推進するために、親子・幼児等を対象に自然体験や読書活動などに親しむ機会と場を提供する教育事業、青少年を対象に体験活動を通じた自己成長や自己実現等を図る教育事業、体験活動を踏まえた防災学習や環境学習などのESDに対応した教育事業、健康教育や主権者教育など政策課題に対応した教育事業など | 337 (52.0%) | 42,766 (79.1%) |
| 3 課題を抱える青少年を支援する体験活動事業（課題を抱える） | | |
| 児童養護施設やひとり親家庭等子供の貧困に関わる支援、不登校、引きこもり、ネット依存、ADHD等発達障害や身体障害など課題を抱える青少年を支援する事業 | 75 (11.6%) | 2,608 (4.8%) |
| 4 グローバル人材の育成を見据えた国際交流事業（国際交流） | | |
| 青少年の異文化理解の増進を図るため、国内外の関係機関・団体等と連携して、青少年、青少年教育指導者等の相互交流を行う事業、青少年の異文化理解を促進する体験型の交流事業 | 9 (1.4%) | 277 (0.5%) |
| 5 青少年教育指導者等の養成及び資質の向上に関する事業（指導者養成） | | |
| 自然体験活動指導者養成事業、青少年の自立や健全育成、社会参画を促進する上で重要な役割を果たすため、教育事業の運営サポートや研修支援等に携わるボランティアの養成・研修事業 | 102 (15.7%) | 2,437 (4.5%) |
| | 648 | 54,071 |



※ 事業数については、本部・オリセン事業を除いており、かつ、シリーズ事業をまとめて集計等しているため、自己点検評価報告書の数値とは一致していない。

教育事業区分ごとの事業実施数と参加者数（平均と最大・最小事業実施施設（令和5年度））

- 教育事業の実施数と参加者数について、地方施設の平均と事業実施数が最も多い施設、最も少ない施設を比較した。
- 教育事業の総実施数は、「社会の要請」の実施数が大きな影響を与えている。

事業実施数

（単位：事業数）

| | 計 | モデル事業 | 社会の要請 | 課題を抱える | 国際交流 | 指導者養成 |
|--------|----|-------|-------|--------|------|-------|
| 27施設平均 | 24 | 4.6 | 12.5 | 2.7 | 0.3 | 3.7 |
| 最大実施施設 | 50 | 6 | 36 | 2 | 0 | 6 |
| 最小実施施設 | 10 | 3 | 2 | 2 | 1 | 2 |

事業参加者数(実利用者数)

（単位：人）

| | 計 | モデル事業 | 社会の要請 | 課題を抱える | 国際交流 | 指導者養成 |
|--------|-------|-------|-------|--------|------|-------|
| 27施設平均 | 2,002 | 222 | 1,584 | 97 | 10 | 90 |
| 最大実施施設 | 4,277 | 270 | 3,866 | 52 | 0 | 89 |
| 最小実施施設 | 198 | 93 | 7 | 50 | 9 | 39 |

※事業実施数の最大施設と最小施設の参加者数を記載している。

教育事業の収入構造（令和5年度）

- 教育事業全体で見ると、教育事業収入の約60%が運営費交付金であり、28%が参加費である。
- 「課題を抱える」においては、その教育事業の特性から、教育事業収入における参加費の比率は少なく、94%が運営費交付金であり、事業の内容に応じて収入構造は異なっている。
- 収入の過半は「社会の要請」であり、「国際交流」及び「指導者育成」は低い（運営費交付金が「社会の要請」に多く投入されて、「国際交流」及び「指導者育成」に投入されていない）。

教育事業の収入構造

（単位：千円）

| | 小計 | | モデル事業 | | 社会の要請 | | 課題を抱える | | 国際交流 | | 指導者養成 | |
|--------|---------|------|--------|-----|--------|-----|--------|-----|-------|----|--------|-----|
| | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 |
| 運営費交付金 | 100,002 | 100% | 11,406 | 11% | 61,370 | 61% | 18,610 | 19% | 2,230 | 2% | 6,385 | 6% |
| | 58% | | 33% | | 63% | | 94% | | 50% | | 38% | |
| 外部資金※ | 24,268 | 100% | 10,008 | 41% | 9,496 | 39% | 30 | 0% | 1,043 | 4% | 3,691 | 15% |
| | 14% | | 29% | | 10% | | 0% | | 23% | | 22% | |
| 参加費 | 48,998 | 100% | 12,906 | 26% | 27,056 | 55% | 1,084 | 2% | 1,201 | 2% | 6,751 | 14% |
| | 28% | | 38% | | 28% | | 5% | | 27% | | 40% | |
| 総計 | 173,267 | 100% | 34,320 | 20% | 97,922 | 57% | 19,724 | 11% | 4,474 | 3% | 16,828 | 10% |
| | 100% | | 100% | | 100% | | 100% | | 100% | | 100% | |

*外部資金には次が含まれます。

寄附金：施設の運営や特定の事業に充当することを目的に寄附されたもの

補助金・助成金：特定の事業を実施すること（又は費用の一部に充当すること）を条件に資金提供を受けたもの

教育事業の支出の状況（令和5年度）

- 支出を見ると「人件費」の割合が大きく、「小計（人件費以外）」を上回っており、「人件費」を含むベースで見ると赤字となっている。
- 「小計（人件費以外）」及び「人件費」の支出とも「社会の要請」が過半を超えており、「国際交流」が極めて小さく、「課題を抱える」及び「指導者養成」も小さい。

教育事業の支出の状況

（単位：千円）

| | 計 | | モデル事業 | | 社会の要請 | | 課題を抱える | | 国際交流 | | 指導者養成 | |
|-----------|---------|------|--------|-----|---------|-----|--------|-----|--------|-----|--------|-----|
| 旅費 | 20,289 | 100% | 5,404 | 27% | 7,982 | 39% | 2,249 | 11% | 280 | 1% | 4,374 | 22% |
| 謝金 | 9,575 | 100% | 3,373 | 35% | 3,320 | 35% | 394 | 4% | 911 | 10% | 1,578 | 16% |
| 物件費※ | 143,404 | 100% | 25,544 | 18% | 86,620 | 60% | 17,081 | 12% | 3,283 | 2% | 10,876 | 8% |
| 小計（人件費以外） | 173,267 | 100% | 34,320 | 20% | 97,922 | 57% | 19,724 | 11% | 4,474 | 3% | 16,828 | 10% |
| | 40% | | 35% | | 43% | | 46% | | 43% | | 32% | |
| 人件費※※ | 260,085 | 100% | 63,738 | 25% | 132,234 | 51% | 23,157 | 9% | 5,935 | 2% | 35,022 | 13% |
| | 60% | | 65% | | 57% | | 54% | | 57% | | 68% | |
| 総計 | 433,352 | 100% | 98,058 | 23% | 230,155 | 53% | 42,881 | 10% | 10,409 | 2% | 51,849 | 12% |
| | 100% | | 100% | | 100% | | 100% | | 100% | | 100% | |

※物件費については、旅費及び謝金を除いた、個人に係る消耗品や食費等の支出である

※※人件費については、事業毎に役職別の従事時間数を算出し、これに時間当たり役職別人件費単価を乗じて積算

教育事業の収入構造と支出内訳（平均と最大・最小事業実施施設（令和5年度））

- 教育事業の収入構造と支出内訳について、地方27施設の平均と事業実施数が最も多い施設、最も少ない施設を比較した。
- 教育事業実施数の多い施設は、参加費の比率が高く、約30%を占めている。

収入構造

（単位：千円）

| | 計 | | 運営費交付金 | | 外部資金 | | 参加費 | |
|--------|-------|------|--------|-----|------|-----|-------|-----|
| | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 |
| 27施設平均 | 6,417 | 100% | 3,704 | 58% | 899 | 14% | 1,815 | 28% |
| 最大実施施設 | 6,613 | 100% | 4,475 | 68% | 103 | 2% | 2,034 | 31% |
| 最小実施施設 | 3,634 | 100% | 2,406 | 66% | 878 | 24% | 351 | 10% |

支出内訳

（単位：千円）

| | 人件費以外 | | | | | | | 人件費 |
|--------|-------|------|-----|-----|-----|----|-------|-----|
| | 小計 | | 旅費 | | 謝金 | | 物件費 | |
| | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 |
| 27施設平均 | 6,417 | 100% | 751 | 12% | 354 | 6% | 5,311 | 83% |
| 最大実施施設 | 6,613 | 100% | 207 | 3% | 250 | 4% | 6,155 | 93% |
| 最小実施施設 | 3,634 | 100% | 180 | 5% | 30 | 1% | 3,424 | 94% |

1. 地方施設で実施する教育事業の概況

2. 地方施設における教育事業実施上の取り組み

3. 地方施設で実施する教育事業の事例（阿蘇、妙高）

4. 課題

5. 資料

教育事業の企画プロセス

【施設】

前年度11月頃

12～1月頃

2～3月

3月下旬

実施年度
4～3月

3月下旬

○施設の運営方針策定・事業計画検討

○個々の事業概要・予算検討／主担当者等検討

○事業方針・個別事業計画・予算を本部へ提出

<事業ごとの流れ概要>

- ①事業企画（目的、手立て、連携先、プログラムデザイン、広報、人、予算、評価（アウトプット、アウトカム）等）
- ②所内協議 担当→関係職員協議→管理職確認
- ③広報（参加者募集）
- ④運営細案作成 関係者共有
- ⑤実施
- ⑥評価（参加者アンケート、担当者振り返り）
- ⑦報告 外部へ発信・取組の普及

○業務実績シートで年間取組状況を本部へ提出

【本部】

◆教育事業等方針（案）の提示

◆施設事業予算（案）の提示

◆施設事業の確認、決定

<本部の関与>

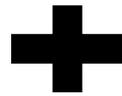
- 事業企画運営上の助言
- 指導者養成事業（NEAL）計画書の事前確認
- 終了後の報告書受理

- 事業ヒアリング（10月実施）での所長からの聞き取り（事業の進捗状況）助言

◆自己点検評価報告の作成

<従来型>

- ✓ 近隣の学校へ対象人数分を配布
- ✓ 過去のお事業参加者へ郵送
- ✓ 近隣公立施設、公共施設への配架
- ✓ 施設ホームページへの掲載
- ✓ 自治体広報への掲載 等



<新たな手法>

- ✓ SNS活用 → 効果的な広報（ターゲティング広報への挑戦）
（例：友達登録による情報提供、事業の様子発信）
- ✓ 民間情報サイトへの掲載 → 広く周知
- ✓ 教育委員会連携によりメール等で家庭へ広報
→ 学校にも負担のない手法

【課題】

- 業務と経費の効率化
- 教員の働き方改革への対応
- 効果的な広報活動

広報キーパーソンは、機構における広報活動を一元化し、さらなる広報機能の強化を行うことを目的として、本部各部署と施設に令和6年度から設置された。

【広報キーパーソンを各施設に配置】

- 広報活動の一元化
- 効果的な対外広報活動コンテンツ作成
- 報道関係者等との関係強化

教育事業における参加費の考え方について

独立行政法人国立青少年教育振興機構事業参加料等に関する規程

第2条 独立行政法人国立青少年教育振興機構（以下「機構」という。）は、次の各号に掲げる事業の実施に要する経費のうち、その全部又は一部に充当するために、当該事業へ参加する者等に求める事業参加料その他の料金（以下「料金」という。）を徴収することができる。

（略）

二 本部が実施する教育事業のうち、理事長が必要と認める事業

三 **各施設が実施する教育事業のうち、各施設の長が必要と認める事業**

第3条 前条第一号及び第二号に掲げる事業の料金については、理事長が定める。

2 前条第三号に掲げる事業の料金については、各施設の長が定める。

令和5年3月24日付財務部長教育事業部長通知「令和5年度以降における教育事業参加料等の考え方について」

これまで、当該料金については受益者負担の原則に基づく考え方から、食事代や保険代、創作に係る消耗品代など、個人に帰属するものを中心として料金の設定をしていた。

しかしながら、運営費交付金の削減など教育事業の実施自体への影響も大きくなっていることから、受益者負担の対象範囲を拡大することで、事業費の負担軽減を図ることとする。

～令和4年度

食事代
保険代
個人に帰属する消耗品

令和5年度～

食事代
保険代
個人に帰属する消耗品
特定活動研修実施経費
講師にかかる指導料や旅費
法人ボランティアにかかる旅費
通信運搬費
担当職員の旅費交通費
施設使用料
借り上げ車輛経費

<企業等との連携事例>

■コスモエコパワー株式会社等との共催による環境教育（国立岩手山青少年交流の家）

「テンパーク・エコキャンプ」

・再生可能エネルギーの仕組みを学び、科学実験や自然体験をすることにより地球環境について主体的に考え、自然との共生を学ぶ。

・1泊2日 15家族44名を対象

<連携先>

体験プログラムの指導等

○コスモエコパワー株式会社(共催)

○(株)ワオ・コーポレーション

○八幡平市

○株式会社地熱染色研究所



<成果>

事業アンケートから、再生可能エネルギーや地球環境を前向きに考える意識について97.2%から肯定的な回答

<自治体、官庁との連携事例>

■諫早市、諫早消防署と連携した防災・減災事業（国立諫早青少年自然の家）

「ハイパーレスキューチームスタートアップキャンプ」

・災害時に想定される困難な状況を工夫してチームで解決する想定活動を通して、災害に対して主体的に物事を判断し行動する力を育む。

・1泊2日 小学4～6年生16名

<連携先>

体験プログラム指導

○諫早市危機管理課

※事業企画から連携

○諫早消防署、諫早市消防団

<成果>

事業アンケートからは、災害発生時の意識向上が見られ、自助・共助の意識向上が見られた。



教育事業における青少年教育研究センターの役割

1. 青少年の現状と課題を明らかにする調査研究

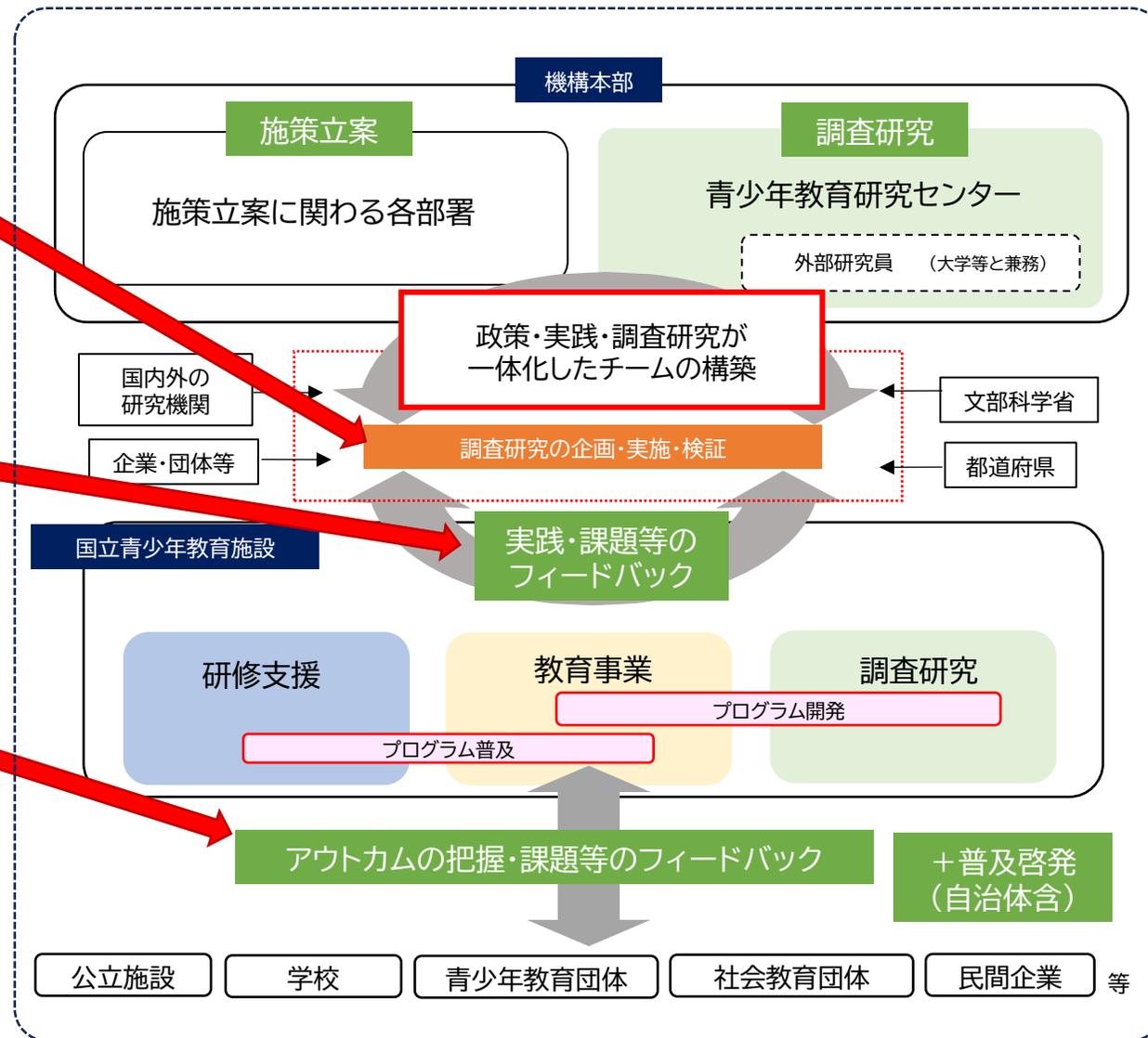
全国規模の大規模な横断及び縦断的な探索的調査による青少年の意識や実像の把握と課題の明確化

2. 施設の教育事業の助言・提案による参画、実践の成果/課題を分析しフィードバック

国立青少年教育施設の実践の分析及び効果検証並びにモデル化と先鋭的な調査研究の実施によるモデルの普及

3. 調査・研究開発を通じた青少年教育の新たな価値創造と普及啓発

調査研究結果や実践成果の自治体や関連機関への情報提供による施策立案支援



2. 施設の教育事業の助言・提案による参画、実践の成果/課題を分析しフィードバック

国立青少年教育施設における実践の分析及び効果検証並びにモデル化と先鋭的な調査研究の実施によるモデルの普及

事例① 国立大雪青少年交流の家との連携

「みんなの登山物語～登山を通して脳力を鍛えよう～」

(令和4年度～令和6年度)

「1.青少年の現状と課題を明らかにする調査研究」の調査結果に着想を得た施設が研究センターに事業評価方法について相談。調査方法、分析、解釈について助言・参画した例。

《研究センターのかかわり》

- ① 施設職員の事業企画アイデアを既存調査研究結果と融合
 - ・令和元年度「青少年の体験活動等に関する意識調査」
 - ・全体解説と『探究力』計測項目の当該事業への活用提案
- ② アンケート調査項目の検討、調査票の作成参画
 - a. 「青少年の体験活動等に関する意識調査（令和元年度）」
 - b. 「小学校の教育課程と関連付けた登山の探究力」
 - c. 「教科書や学校で学んだ知識を活用した登山の実践」⇒ a.b.c.を融合した新しい視点の調査票項目を作成。
⇒ ルーブリック評価、ふりかえりシートと併せた複数指標を活用した評価への助言
- ③ 事業実施後の分析支援と成果/課題のフィードバック
 - ・統計的分析実施の技術的支援
 - ・分析結果の解釈検討
 - ・成果/課題の共同検討

《連携による成果》

小学校の教育課程と関連付けた登山の探究力、「青少年の体験活動等に関する意識調査（令和元年度）」で用いられた全般的な探究力指標を活用し、事業に則した新たな評価指標を作成できたこと、教育課程との往還可能性を示せたことは成果。

- ① 既往研究、教育課程、学校での学びを融合した調査票
⇒ 「探究力」をキーワードに学校での学びを活かす事業形態の評価を行うための調査票を新規開発。
- ② 複数の評価指標を用いた多視点での評価方法の実践実装
⇒ 質問紙調査、ルーブリック評価、ふりかえりシートを組み合わせた評価方法の実践実装。



令和4年度みんなの登山物語事業報告書より

2. 施設の教育事業の助言・提案による参画、実践の成果/課題を分析しフィードバック

国立青少年教育施設における実践の分析及び効果検証並びにモデル化と先鋭的な調査研究の実施によるモデルの普及

事例② 国立淡路青少年交流の家との連携

「SDG s 探検隊 (AWAJI未来探検隊)」

(令和5年度～令和6年度)

当該事業の企画にあたり、目的と目標、プログラムを構成するアクティビティの関係性を整理し評価するための調査方法、分析、解釈、課題整理について助言・参画した例。

《研究センターのかかわり》

① 施設周辺の地域資源の探索と言語化

⇒ 当事業のフィールドとなる南あわじ市の地域資源整理

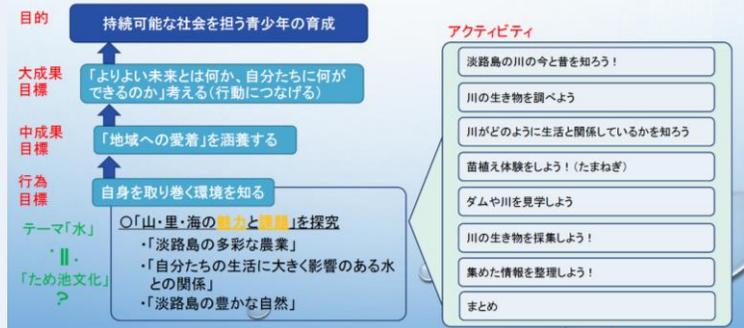
⇒ 施設の特色化につながる地域資源の言語化

② 施設との協議による事業目的をふまえた仮説構造の設定

⇒ 事業実践では気づきにくい目的・目標・活動の関係性を事業の「仮説構造」として整理するための助言・提案

⇒ 仮説構造検証のための複層的評価指標設定の助言・提案

⇒ 統計的分析・解釈のための技術的参画・助言



《連携による成果》

施設及びその周辺の地域資源を調査したことにより施設の特色の具体性が増し当事業のESDとしての価値づけが明確となった。また、事業の「仮説構造」を作成・実装できたこと、その活動と目標・目的の関係性を評価できたことは成果。

① 施設とその周辺の地域資源の言語化による特色化支援

⇒ 本来的地域資源や準地域資源等6つの視点から南あわじ市の地域資源について言語化し、この手法に基づくことで、施設の特徴を明示する方法を提示。

| 1次区分 | 2次区分 | 内容 |
|------------|-----------|--|
| 1. 本来的地域資源 | イ 潜在的地域資源 | ①地理的条件 - 地質、地勢、位置、陸水、海水 ②気候的条件 - 降水、光、温度、風、潮流 |
| | ロ 顕在的地域資源 | 農用地、森林、用水、河川 |
| | ハ 環境的地域資源 | 自然景観、野生生物を含む保全された生態系 |
| 2. 準地域資源 | ニ 付随的地域資源 | 間伐材、家畜糞尿、農業副産物等、山林原野の草 |
| | ホ 特産的地域資源 | 山菜等の地域特産物 |
| | ヘ 歴史的地域資源 | 地域の伝統的な技術、情報等 |

青少年教育研究センター紀要第11号より

② 事業の「仮説構造」視点による評価の実践実装

⇒ 事業の目的、成果目標、活動の関係性を踏まえた仮説構造の組み立て方法、評価方法を提示。

事業の企画・評価モデルとして普及を図る

1. 地方施設で実施する教育事業の概況

2. 地方施設における教育事業実施上の取り組み

3. 地方施設で実施する教育事業の事例（阿蘇、妙高）

4. 課題

5. 資料

教育事業の先進的取組事例 『ジュニアジオガイド講座』



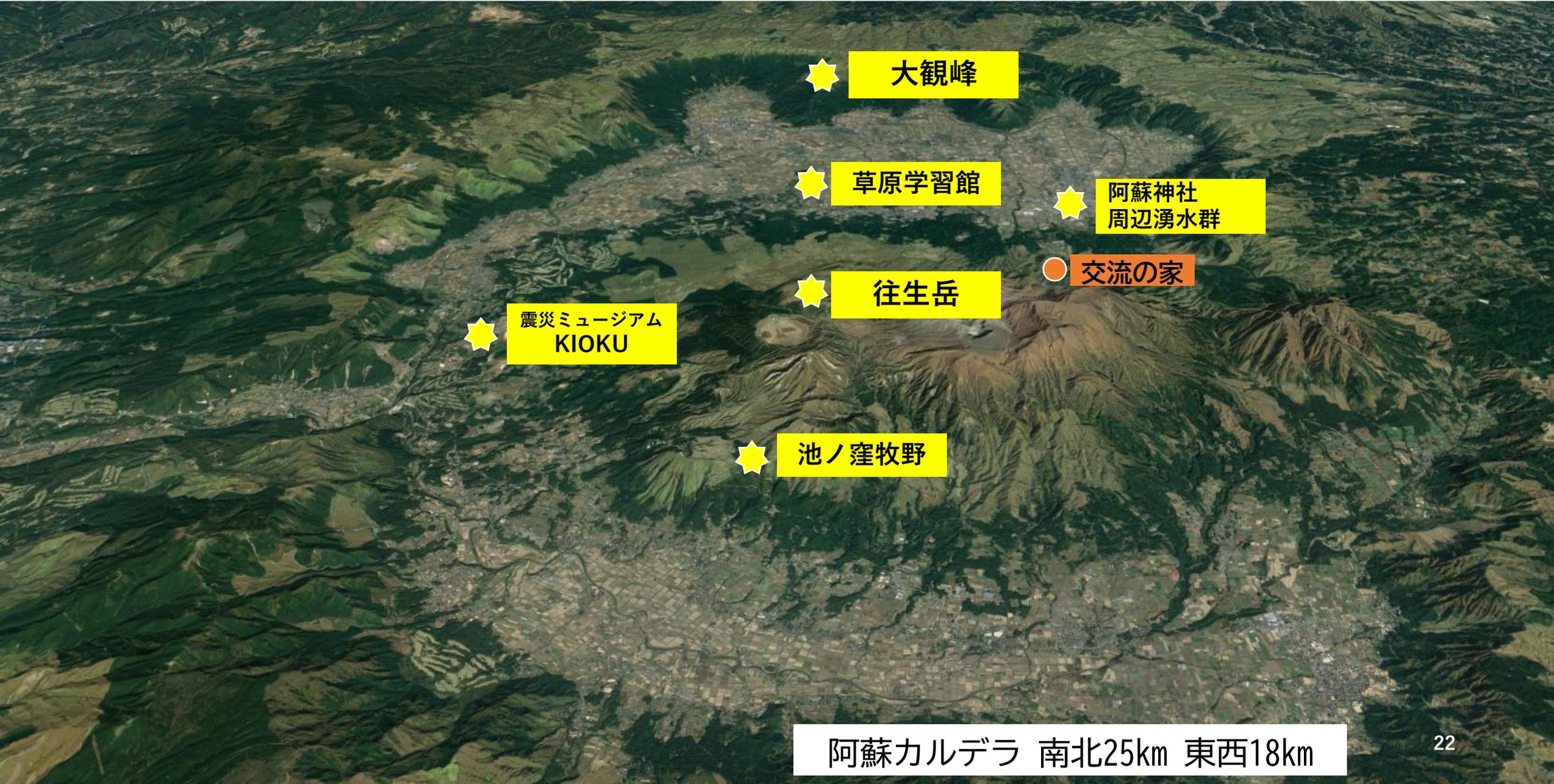
国立阿蘇青少年交流の家

「国立青少年教育施設の振興方策に関する検討会」第2回(R6.10.30)

▶事業概要

- 1 事業名：「ジュニアジオガイド講座」
- 2 実施期間：9月21～22日、28～29日、10月5～6日 ※同一参加者が1泊2日×3の計6日間
- 3 対象者、人数：小学校5年生～中学2年生 ※令和6年度は21名参加（5名はリピーター）
- 4 フィールド：往生岳、熊本地震震災ミュージアムKIOKU、池ノ窪牧野、阿蘇市湧水群、大観峰ほか
- 5 講師、機関等：環境省レンジャー、阿蘇ジオパーク推進協議会職員、阿蘇グリーンストック職員、熊本地震震災ミュージアムKIOKU職員、池ノ窪牧野組合組合長
- 6 事業区分（教育事業等方針における区分）：社会の要請に応える体験活動等
- 7 事業目的、趣旨
視点①（教育）：ユネスコ世界ジオパーク認定の阿蘇全域をフィールドに、様々な方々との関わりの中で「学び⇒考え⇒感じ」たことを、観光客へのガイドという活動を通して「伝える」。その一連のプロセスの中で、主体的に学ぶことの楽しさを体得する。
視点②（地域）：地域にある国立施設として、草原の維持、水資源涵養、世界ジオ認定の継続、世界文化遺産登録実現等の国や県、地元市町村が抱える地域課題等について、教育の側面からアプローチする。

「ジュニアジオガイド講座」フィールド



★ 大観峰

★ 草原学習館

★ 阿蘇神社
周辺湧水群

● 交流の家

★ 往生岳

★ 震災ミュージアム
KIOKU

★ 池ノ窪牧野

阿蘇カルデラ 南北25km 東西18km

▶取組の成果

8 事業の目的を達成するために運営上の工夫（仕掛けなど）

①参加者が自ら選択し、ガイドのテーマを決定する学習環境の設定

⇒講義・講話よりも、フィールドワークや実験活動をメインとした日程及びプログラム

②「伴走者」としてのボランティアスタッフの関わり

⇒ボランティア（高校生及び大学生）による参加者の支援に特化した関わり

※ボランティア対象の事前研修会（1泊2日）を実施

③学習用端末（ICT）を積極的に活用

⇒自らの学習用端末を用いて記録、原稿や写真の編集作業、プレゼン資料作成

※ネットの情報に頼らず、自ら学んだこと、考えたことを表現するオリジナルの原稿づくり等を指導

▶取組の成果

9 事業のアウトプット（アンケート、調査分析の結果）

①参加者アンケート（4件法）：4項目中3項目において満足度100%

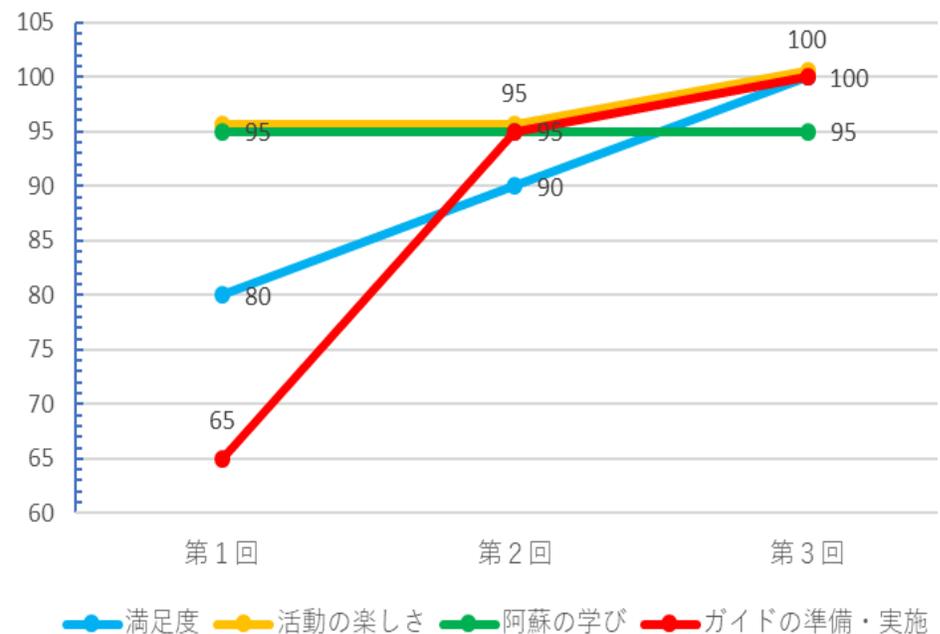
※うち1名は自分で選択肢5（「これ以上ないほど満足」）を作って、「5」と記入していた。

各質問項目に対し「とても満足（4段階のうち最肯定）」と答えた割合（%）

| 質問項目 | 第1回 | 第2回 | 第3回 |
|-------------------|-----|-----|-----|
| 満足度 | 80 | 90 | 100 |
| 活動は楽しかったか | 95 | 95 | 100 |
| 阿蘇について学ぶことができたか | 95 | 95 | 95 |
| ガイドについて考えることができたか | 65 | 95 | 100 |

（考察）

ガイド活動への不安は、回を重ねるにつれて解消され、自分の伝えたいことを表現することができるようになった。



▶取組の成果

9 事業のアウトプット（アンケート、調査分析の結果）

②アンケート自由記述から

◎ 中学生（参加2回目）

「去年は難しい話と笑顔の無い顔でガイドしていたけれど、今回は笑顔で誰にでも分かるような話でガイドができたからよかった。観光で来てくれた人たちが反応してくれる、興味を示してくれるのはうれしいし、自分もやっていて楽しかった。また、ガイドしたい。」

◎ 中学生（初参加）

「職員さんやボランティアの人に手伝ってもらって、外国の人にもガイドすることができてよかった。日本人にも外国の人にも火山の噴火実験に興味をもってもらって嬉しかった。もっと長くガイドを試みたいと思った。」

◎ 小学生（初参加）

「今まで阿蘇はなにもないところだと思っていた。今回の活動で長い年月をかけて今の大地の形があることを初めて知った。」

▶取組の成果

9 事業のアウトプット（アンケート、調査分析の結果）

③実際の子供たちの姿など

○外国人にガイドすることを躊躇していた子供が、後半は外国人を探してガイドするようになった

○講師として参加していた環境省職員との関りを経て、「どうすれば環境省で働けるのか」と熱心に質問していた。（様々な人々との関りがあり、キャリア教育の面での成果を感じた。）

○「大人になったら野焼きボランティアなどで阿蘇の自然を守りたい」と閉会式で発表していた。

○ガイドを聞いた観光客の方々から、「子供たちはすごいね」という趣旨の会話が幾度となく聞こえた。

10 アウトカムの設定状況

○阿蘇地域の歴史や現状を理解し、「自分事」として地域に関わり、その担い手となる子供たちの姿

○社会教育ならではの学びによる、子供たちの主体性、自己表現力及び他者と関わる力の醸成

○関係機関との目的意識共有及び連携強化による教育的視点での地域課題解決

○参加者の保護者からの肯定的なフィードバックによる国立青少年教育施設の認知向上

▶その他 参考事項

11 広報の工夫

○阿蘇青少年交流の家単体ではなく、阿蘇ジオパーク推進協議会でも広報活動を実施。

※交流の家は市教委等を通じて学校へ広報（熊本市は保護者向けのWeb掲示板に掲載）

※ジオパーク事務局は地元銀行、ワークショップ参加者等の学校以外の機関を通じた広報

12 応募状況等

○定員24名に対し申込者23名（のちに都合で2名キャンセル）

13 関係機関等との連携

環境省阿蘇くじゅう国立公園管理事務所《委託事業》、阿蘇ジオパーク推進協議会《共催》、
熊本県教育委員会《後援》、阿蘇市教育委員会《後援》、（公財）阿蘇グリーンストック、
熊本地震震災ミュージアムKIOKU、池ノ窪牧野組合、WakuWakuOFFICEあそBe隊

▶その他 参考事項

14 課題（事業をより良くするための課題と感ずることなど）

○教育的な視点から参加者に関わってくれるボランティアスタッフの確保

※3週連続で完結する事業なのでハードルが高い

○すそ野を広げる初参加者とコアな活動に取り組むリピート参加者のバランス

○実施状況や成果の更なる広報活動 ※地元紙に大きく取り上げられた

15 まとめ（事業を通して感ずること）

○学校教育とは異なる、社会教育ならではの学びと成長を実感

○多くの方々の支援、関りで子供たちが成長 ※支援する方々に「国立」の安心感？

○「教育」という視点のみでなく、「地域課題へのアプローチ」という視点での意義

例：草原の維持（世界遺産登録）、水資源涵養（半導体産業集積）、防災（熊本地震）

○人材育成という視点での価値

・参加者の学び・成長（前述のとおり）

・ボランティアスタッフの学び・成長 ⇒ 将来の教員の確保や資質向上にもなりえる

・交流の家職員の学び・成長 ⇒ カリキュラム・マネジメント、キャリア教育、地域連携等

教育事業の先進的取組事例 『チャレンジキャンプ2024』



国立妙高青少年自然の家

国立青少年教育施設の振興方策に関する検討会」第2回(R6.10.30)

▶事業概要

- ・ チャレンジキャンプ2024（2021から4年目の事業）
 - 事前キャンプ 令和6年7月6日（土）～7日（日） 1泊2日
 - 本キャンプ 令和6年7月27日（土）～8月4日（日） 8泊9日
- ・ 小学校5年生～中学校3年生 14名
- ・ 日本海から野尻湖、妙高山・火打山の縦走登山などをフィールドとした、高低差2,462m、総距離100kmを全て徒歩移動のビッグチャレンジ
- ・ 外部委員 平野吉直 氏（信州大学 特任教授）
坂本昭裕 氏（筑波大学 教授、スーパーバイザーとしてキャンプに部分帯同）
植木 潤 氏（国際自然環境アウトドア専門学校 副校長）
- ・ 事業区分 青少年教育に関するモデル的事業

▶事業概要

事業目的、趣旨

一人一人が自己を見つめ、他者と協働しながら、課題に立ち向かうことで、自己肯定感を育むことをねらいとする。

教育振興基本計画の「豊かな心の育成」の理念をベースに、これまでの長期キャンプを通じて妙高青少年自然の家が蓄積してきたノウハウを土台とし、統合型キャンプとして実施する。

「統合型キャンプ」

心理的な課題や発達障害などを含む様々な個性や特性をもつ子供たちが、性別や障害の有無等に関係なく、自然への挑戦や他者との協働を通して、成長し合えるキャンプである。

事業を通じて得た知見をもとに、本年度（最終年度）に統合型キャンプマニュアルを作成し、国公立施設へ普及する。

▶取組の成果①

事業の目的を達成するために運営上の工夫（仕掛けなど）

<ステージ制>

キャンプをステージで区切り、段階的に活動を組むことで、ねらい達成につなげる。統合型キャンプにおいては、抱える課題の有無にかかわらず参加者全員がステージごとのねらいを意識することで、ビッグチャレンジに向けた活動を重ねることができる。

<スモールステップ>

安全確保のため、ビッグチャレンジに必要なスキルを全員が確実に身に付けるためのステップ。統合型キャンプにおいては、課題を抱えている子供の「これならできそうだ」という見通しにつながる。

<スパイラル>

同じ活動を繰り返し、発見したことを次に生かす。統合型キャンプにおいては、何度も挑戦できること、失敗のまま終わらせないことが特に重要である。また、集合の仕方や話の聞き方、あいさつといった小さな行いの一つ一つをスパイラルな活動として捉えることも有効。

| ステージ(日にち) | | 主な活動内容 |
|-------------|------------|---|
| 事前キャンプ | 準備のステージ | 7/8(土) 全体会・テント設置・野外炊事 7/9(日) 藤巻山登山・全体会 |
| | 出会のステージ | 7/29(土) 開会式・歩き(船見公園～平山キャンプ場) |
| 本キャンプ | 協力のステージ | 7/30(日) 歩き(平山キャンプ場～自然の家) 7/31(月) 歩き(自然の家～野尻湖～湖楽園キャンプ場) |
| | | 8/1(火) カヤック・SUP体験(選択制) |
| | 自立のステージ | 8/2(水) 歩き(湖楽園キャンプ場～笹ヶ峰・パッキング) |
| | | 8/3(木) 歩き(笹ヶ峰～火打山～高谷池ヒュッテ) |
| | 挑戦のステージ | 8/4(金) 歩き(高谷池ヒュッテ～妙高山～燕温泉) 自動車(燕温泉～自然の家) |
| | | 8/5(土) 片付け・振り返り・ゴールパーティー |
| 未来につなげるステージ | 8/6(日) 閉会式 | |



▶取組の成果①

事業の目的を達成するために運営上の工夫（仕掛けなど）

<事前面談>

- ・ キャンプへの不安を和らげたり、キャンプへの期待を共有したりするため、全参加者と保護者の両方に、それぞれ実施した。
- ・ 参加者のうち、課題を抱えている子供への面談は筑波大学の坂本教授が担当し、キャンプ中のサポートに必要な実態把握に努めた。
- ・ 得られた情報は全スタッフで共有し、対応等で活用した。特に、課題を抱えている子供の受け止め方の特徴や服薬情報、友達との関わりの様子等は、安全なキャンプ実施に欠かせない情報となった。

<事後面談>

- ・ キャンプ中の様子を伝えるため、全保護者を対象に班付きカウンセラーが担当して実施した。
- ・ アンケート用紙には表れない変化を読み解くことを目的に、課題を抱えている子供のみ、筑波大学の坂本教授が担当して実施した。
- ・ 保護者は、面談によって得た我が子の変化に、普段の生活の中でも着目することで成長について実感できた。事後アンケートでは、多くの保護者が自身の子育てにもよい変化があったと回答した。

▶取組の成果②

2024の参加者及び保護者の声（キャンプ1か月後のアンケート、自由記述より）

- ・何かあってもマイナスで考えることが少なくなったように感じた。（中3）
 - ・2学期、胸をはって学年委員長ができるようになった。（中1（課題を抱えている子供））
 - ・学校にモンゴルから転入生がきた。言語も文化も違うけど、一緒にやっていきたいと思えた。（小5）
-
- ・以前よりも集団で行動できるようになってきた。「ご飯がおいしい！ありがとう！」と感謝の言葉を言ってくれることが増えた。（小5課題、保護者）
 - ・キャンプ前ならあきらめていたような、ありあわせの食材の夕食作りでも、自分から臨機応変に作ってくれた。（小6課題、保護者）
 - ・以前は、予定通り物事を進められないと、そこで嫌になって投げ出していたが、「じゃあどうしたら少しでも目標に近づけるか」を考え、気持ちを切り替えて行動するようになった。（中2課題、保護者）

▶その他 参考事項

- ・ 広報の工夫 インスタや施設ホームページへのチラシ掲載及び新潟県小中学校すべてに配布している。
- ・ 応募状況等 毎年定員を超える応募があり、抽選によって参加者を決定している。
* 12名定員で2021：応募33名、以降14名定員で2022：28名、2023：26名、2024：18名の応募

・ 地域や関係機関、支援いただいている機関等との連携

○坂本昭裕氏（筑波大学教授）から、企画の事前相談や発達障害等の理解についての講義だけでなく、研究の視点からポイントでキャンプに帯同していただいたり、研究室の学生2名を調査を兼ねた班付きカウンセラーとして送り込んでいただいている。

○キャンプの趣旨に賛同していただいた企業等から協賛を募り、用具や飲み物等の提供の他、宿泊場所やトイレ休憩としての施設開放等の協力をいただいている。
(キャンプTシャツにロゴ等掲載→)



・ 課題（事業をより良くするための課題と感ずることなど）

妙高青少年自然の家では、新型感染症流行によって令和2年度に中止とした以外は、平成9年度の「キッズアドベンチャー」から継続して長期キャンプを実施している。その間、時代の要請に応じたテーマを設定し、キャンプを通じて青少年の健全な育成に寄与してきた。ナショナルセンターとして、「良質な体験を提供する」、「成果と課題を全国の公立施設等へ発信・普及する」ことを使命としている。この使命を遂行するためにも人的、物的資源が欠かせない。

▶その他 参考事項

平成27年度に、長期キャンプ「妙高チャレンジ」に**小学校6年生**で参加したAさん。

仲間との協力や圧倒的な達成感、スタッフへの憧れなど、その時の体験が忘れられず、**高校生になった時**、法人ボランティア養成研修に参加しボランティアとして活動をはじめた。

大学進学後も、法人ボランティアスタッフとして、妙高青少年自然の家の主催事業にボランティアとして参加するだけでなく、コアスタッフの一人として、ボランティア主催事業にも関わるようになった。

そして今回、自分が経験したこと、感動したことなどたくさんの子供たちに伝えたいと考え、仲間を誘って「チャレンジキャンプ2024」に、ボランティアスタッフとして参加者と寝食を共にしながら活躍した。

今後は、青少年教育指導者の道を模索しており、**体験活動が青少年の自立につながる事例**となった。



1. 地方施設で実施する教育事業の概況
2. 地方施設における教育事業実施上の取り組み
3. 地方施設で実施する教育事業の事例（阿蘇、妙高）

4. 課題

5. 資料

1. 国立として実施すべき事業の取組強化及び効果検証の強化

モデル事業、国際交流事業、指導者養成事業等、国立として実施すべき事業について研究センターと連携し精選して実施する必要がある。併せて、研究センターと連動しながら事業効果の検証を強化する必要がある。

2. 公立施設等との連携強化及び普及促進

モデル事業等について全国の公立施設や青少年教育関係団体等との連携を強化するとともにその成果の普及促進に努める必要がある。

3. 持続的な教育事業の実施・推進

教育事業全体の収支構造を見直し、外部資金のさらなる獲得や適切な受益者負担（参加費等）の在り方を検討することで、持続可能な教育事業の実施を図る必要がある。

4. 職員の人材育成

教育事業の企画立案能力や指導力、マネジメント能力等、職員の資質能力の向上を図るための職員の育成に努める必要がある。

1. 地方施設で実施する教育事業の概況
2. 地方施設における教育事業実施上の取り組み
3. 地方施設で実施する教育事業の事例（阿蘇、妙高）
4. 課題

5. 資料

国立青少年教育振興機構に関する政策体系図

別添

青少年教育の振興及び青少年の健全育成の推進の必要性については、学校教育法をはじめ、以下の法令や政策等において記載されている。

○学校教育法（昭和22年3月31日法律第26号）

（義務教育として行われる普通教育）

第21条 1 学校内外における社会的活動を促進し、自主、自律及び協同の精神、規範意識、公正な判断力並びに公共の精神に基づき主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと。

2 学校内外における自然体験活動を促進し、生命及び自然を尊重する精神並びに環境の保全に寄与する態度を養うこと。

（小学校）

第31条 児童の体験的な学習活動、特にボランティア活動など社会奉仕体験活動、自然体験活動その他の体験活動の充実に努めるものとする。

○社会教育法（昭和24年6月10日法律第207号）

第3条 国及び地方公共団体は、この法律及び他の法令の定めるところにより、社会教育の奨励に必要な施設の設置及び運営、集会の開催、資料の作成、頒布その他の方法により、すべての国民があらゆる機会、あらゆる場所を利用して、自ら実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成するように努めなければならない。

（市町村の教育委員会の事務）

第5条14 青少年に対しボランティア活動など社会奉仕体験活動、自然体験活動その他の体験活動の機会を提供する事業の実施及びその奨励に関すること。

○子供の貧困対策に関する大綱（令和元年11月29日閣議決定）

第4 指標の改善に向けた重点施策

(8) その他の教育支援（多様な体験活動の機会の提供）

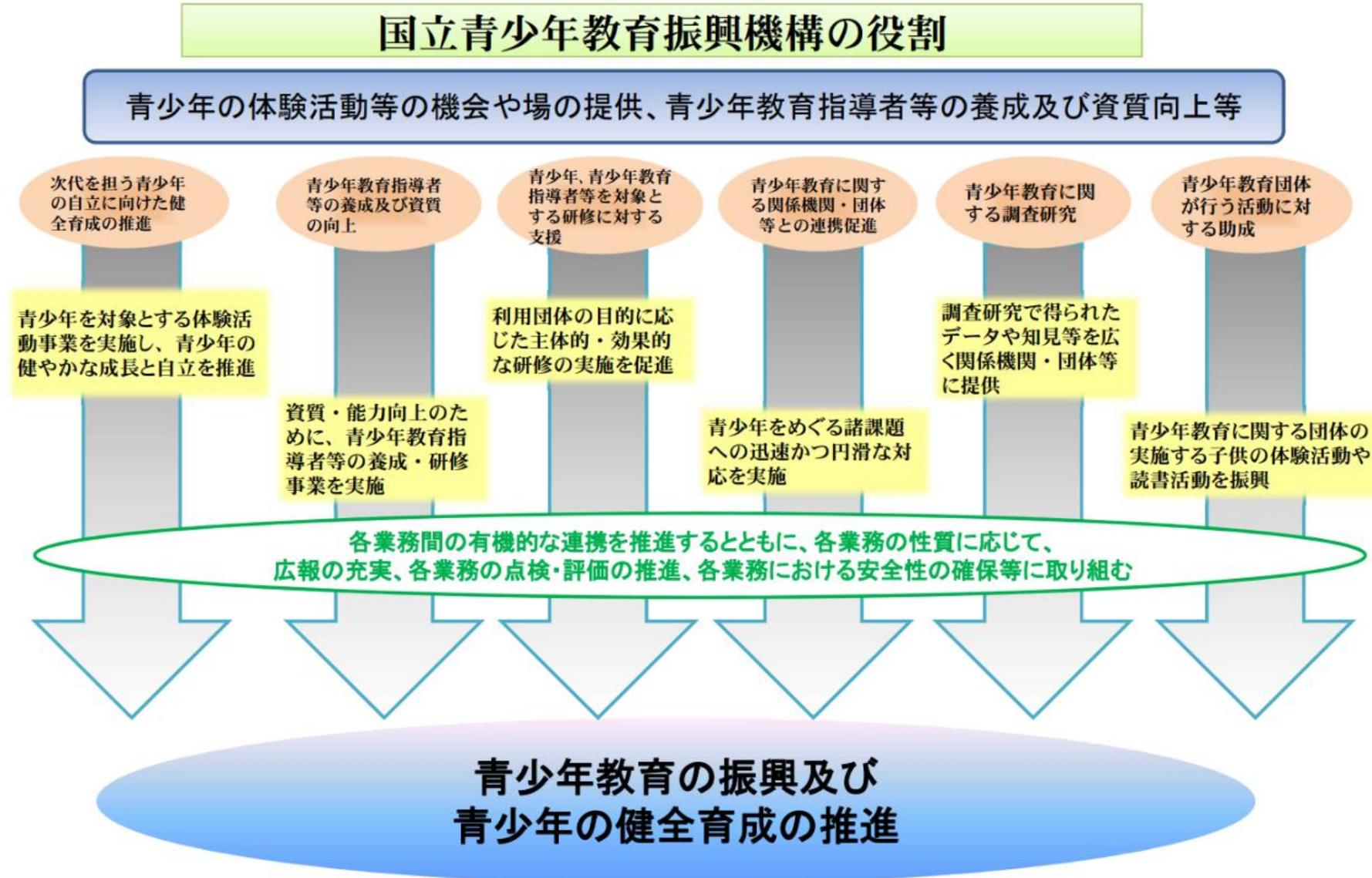
独立行政法人国立青少年教育振興機構が設置する国立青少年教育施設において、児童養護施設等の子供を対象に、自己肯定感の向上、生活習慣の改善等につながる多様な体験活動の場を提供するとともに、その成果を広く全国に周知することを通じて、各地域における取組を促進する。また、「子どもゆめ基金」事業により、貧困の状況にある子供を支援している民間団体が行う体験活動への助成を行う。

「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について（平成30年12月21日中央教育審議会答申）」

今後の青少年教育施設に求められる役割として、次代を担う青少年の自立に向けた健全育成を総合的に推進するとともに、青少年が社会の担い手となることを支援する拠点としての役割や、「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた学校との連携の強化を図る観点も重要。

【その他、体験活動の必要性について記載される主な法令等】

子供・若者育成支援推進大綱、第3期教育振興基本計画、学習指導要領



独立行政法人国立青少年教育振興機構（NIYE）の使命等と目標との関係 資料 I - 3

（使命）

我が国の青少年教育におけるナショナルセンターとして、青少年教育の振興及び健全な青少年の育成を図ることを目的に、青少年教育指導者等に対する研修、青少年の団体宿泊訓練その他の研修、青少年教育に関する施設及び団体相互間の連絡及び協力の促進、青少年教育に関する団体に対する助成金の交付等を実施。

（現状・課題）

◆強み

- ・全国28の青少年教育施設を有し、**安全安心な体験活動や集団宿泊活動を展開**
- ・青少年教育団体と連携して「**体験の風をおこそう**」運動、「**早寝早起き朝ごはん**」国民運動を推進し、**社会全体で体験活動を展開**

◆弱み・課題

- ・**国立青少年教育振興機構の認知度を高めるため、広報の強化が必要**
- ・**体験活動の有用性を明らかにするための調査研究が必要**

（環境変化）

- 我が国の少子高齢化問題が直面し、**児童生徒数が減少傾向**
- 平成30年6月15日に閣議決定された第3期教育振興基本計画において、**学校や青少年教育施設等における自然体験活動など、様々な体験活動の充実に取り組むこととされている。**
- 経済的に厳しい状況に置かれたひとり親家庭や多子世帯等が増加傾向にある中、子供・若者育成支援推進大綱(平成28年2月9日子ども・若者育成支援推進本部決定)が策定され、**子供の貧困に対する取組を政府全体で推進**
- 近年、大規模な災害が頻発する中、**国土強靱化の取組として、防災・減災教育の推進や、災害などの緊急時に国の施設として地域社会の要請に応じていくことが重要**
- Society5.0時代において、ICTを活用した多様な学びが進展する中、**体験活動についても新しい在り方を模索していく必要がある一方、五感を伴う体験活動をより一層充実させることも重要**

（中期目標）

- 多様化、複雑化する青少年をめぐる課題に対応するため、**全国28の青少年教育施設が特色を活かした事業を展開**
- **国の政策実現に向けた取組の推進**(国土強靱化計画への貢献、子供の貧困対策、青少年教育の振興に資する調査研究の充実 等)
- **利用団体への教育的支援の充実**(学校との連携・協働による体験活動プログラムの充実と検証 等)
- **家庭・地域の教育力の向上、体験活動の普及**(青少年教育施設・団体、民間企業、その他教育関係機関等とのネットワークや広報力の強化 等)
- **地域連携・協働の推進、地域貢献**(地域の教育団体や民間企業等と協働した施設の管理運営の実施 等)

| | | | | | | | |
|---|--|---|---------------------|---|-------------|---|-----------------|
| 1 青少年教育に関するモデル的事業（モデル事業） | | | | | | | |
| ア | 実践研究事業 | | | | | | |
| イ | 地域の実情を踏まえた特色あるプログラム事業（特色化事業） | | | | | | |
| ウ | 地域探究プログラム | | | | | | |
| 2 社会の要請に応える体験活動等事業（社会の要請） | | | | | | | |
| ア | 親子・幼児等を対象に自然体験や読書活動、書道をはじめとする日本の文化体験などに親しむ機会と場を提供する事業及びそれらを地域の関係機関・団体等と連携し実施する事業 | | | | | | |
| イ | 青少年を対象に体験活動を通じた自己成長や自己実現等を図る事業 | | | | | | |
| ウ | 防災・減災教育事業 | | | | | | |
| エ | 環境教育や人権教育などのESDに対応した事業（STEAM教育対応事業） | | | | | | |
| オ | 健康教育や主権者教育など政策課題に対応した教育事業 | | | | | | |
| カ | その他 | | | | | | |
| 3 課題を抱える青少年を支援する体験活動事業（課題を抱える） | | | | | | | |
| 4 グローバル人材の育成を見据えた国際交流事業（国際交流） | | | | | | | |
| ア | 日独の青年及び青少年指導者等の交流事業 | | | | | | |
| イ | 国内での国際交流事業（SDGsを踏まえた外国語を使った国際交流プログラム開発事業等） | | | | | | |
| 5 青少年教育指導者等の養成及び資質の向上に関する事業（指導者養成） | | | | | | | |
| ア | 青少年教育指導者等の養成・研修事業 | | | | | | |
| | <table border="1"> <tr> <td>a</td> <td>自然体験活動指導者（NEAL）養成事業</td> </tr> <tr> <td>b</td> <td>その他</td> </tr> </table> | a | 自然体験活動指導者（NEAL）養成事業 | b | その他 | | |
| a | 自然体験活動指導者（NEAL）養成事業 | | | | | | |
| b | その他 | | | | | | |
| イ | 読書活動に関する専門的な指導者養成事業の推進 | | | | | | |
| ウ | ボランティアの養成・研修事業 | | | | | | |
| | <table border="1"> <tr> <td>a</td> <td>ボランティアの養成事業</td> </tr> <tr> <td>b</td> <td>ボランティアの研修事業</td> </tr> <tr> <td>c</td> <td>ボランティアによる自主企画事業</td> </tr> </table> | a | ボランティアの養成事業 | b | ボランティアの研修事業 | c | ボランティアによる自主企画事業 |
| a | ボランティアの養成事業 | | | | | | |
| b | ボランティアの研修事業 | | | | | | |
| c | ボランティアによる自主企画事業 | | | | | | |

令和5年度教育事業区分別参加者類型別参加者数

参加者類型別事業参加者数(実利用者数)

(単位:人)

| | | 計 | モデル事業 | | 社会の要請 | | 課題を抱える | | 国際交流 | | 指導者養成 | | |
|--------|------|----------------|-------|---------------|-------|----------------|--------|---------------|------|-------------|-------|---------------|-----|
| 宿泊・日帰り | 大人 | 18,361 34% | 100% | 653 11% | 4% | 16,311 38% | 89% | 759 29% | 4% | 36 13% | 0% | 602 25% | 3% |
| | 大学生 | 1,318 2% | 100% | 147 2% | 11% | 185 0% | 14% | 34 1% | 3% | 0 0% | 0% | 952 39% | 72% |
| | 高校生 | 2,811 5% | 100% | 2,008 34% | 71% | 355 1% | 13% | 133 5% | 5% | 0 0% | 0% | 315 13% | 11% |
| | 中学生 | 1,974 4% | 100% | 382 6% | 19% | 1,291 3% | 65% | 272 10% | 14% | 0 0% | 0% | 29 1% | 1% |
| | 小学生 | 19,717 36% | 100% | 2,764 46% | 14% | 14,905 35% | 76% | 1,275 49% | 6% | 241 87% | 1% | 532 22% | 3% |
| | 幼児以下 | 9,890 18% | 100% | 29 0% | 0% | 9,719 23% | 98% | 135 5% | 1% | 0 0% | 0% | 7 0% | 0% |
| | 総計 | 54,071 100% | 100% | 5,983 100% | 11% | 42,766 100% | 79% | 2,608 100% | 5% | 277 100% | 1% | 2,437 100% | 5% |
| 日帰り | 大人 | 13,851 39% | 100% | 543 13% | 4% | 12,683 42% | 92% | 377 30% | 3% | 0 0% | 0% | 248 54% | 2% |
| | 大学生 | 378 1% | 100% | 133 3% | 35% | 149 0% | 39% | 0 0% | 0% | 0 0% | 0% | 96 21% | 25% |
| | 高校生 | 1,386 4% | 100% | 998 25% | 72% | 279 1% | 20% | 51 4% | 4% | 0 0% | 0% | 58 13% | 4% |
| | 中学生 | 1,064 3% | 100% | 273 7% | 26% | 708 2% | 67% | 75 6% | 7% | 0 0% | 0% | 8 2% | 1% |
| | 小学生 | 10,593 29% | 100% | 2,115 52% | 20% | 7,689 26% | 73% | 690 55% | 7% | 59 100% | 1% | 40 9% | 0% |
| | 幼児以下 | 8,645 24% | 100% | 0 0% | 0% | 8,580 29% | 99% | 58 5% | 1% | 0 0% | 0% | 7 2% | 0% |
| | 計 | 35,917 100% | 100% | 4,062 100% | 11% | 30,088 100% | 84% | 1,251 100% | 3% | 59 100% | 0% | 457 100% | 1% |
| 宿泊 | 大人 | 4,510 25% | 100% | 110 6% | 2% | 3,628 29% | 80% | 382 28% | 8% | 36 17% | 1% | 354 18% | 8% |
| | 大学生 | 940 5% | 100% | 14 1% | 1% | 36 0% | 4% | 34 3% | 4% | 0 0% | 0% | 856 43% | 91% |
| | 高校生 | 1,425 8% | 100% | 1,010 53% | 71% | 76 1% | 5% | 82 6% | 6% | 0 0% | 0% | 257 13% | 18% |
| | 中学生 | 910 5% | 100% | 109 6% | 12% | 583 5% | 64% | 197 15% | 22% | 0 0% | 0% | 21 1% | 2% |
| | 小学生 | 9,124 50% | 100% | 649 34% | 7% | 7,216 57% | 79% | 585 43% | 6% | 182 83% | 2% | 492 25% | 5% |
| | 幼児以下 | 1,245 7% | 100% | 29 2% | 2% | 1,139 9% | 91% | 77 6% | 6% | 0 0% | 0% | 0 0% | 0% |
| | 計 | 18,154 100% | 100% | 1,921 100% | 11% | 12,678 100% | 70% | 1,357 100% | 7% | 218 100% | 1% | 1,980 100% | 11% |

参加者類型別事業参加者数(実利用者数)

(単位:人)

| | | 計 | | モデル事業 | | 社会の要請 | | | | | | 課題を抱える | | 国際交流 | | 指導者育成 | | | |
|--------|------|--------|------|----------|------|--------|------|------------|------|---------|----|--------|----|-------|-----|-------|----|-------|-----|
| | | | | 実践研究・特色化 | | 親子・幼児等 | | 自己成長・自己実現等 | | 防災・減災教育 | | | | | | | | 環境教育 | |
| 宿泊・日帰り | 大人 | 18,361 | 100% | 524 | 3% | 13,636 | 74% | 1,757 | 10% | 41 | 0% | 169 | 1% | 759 | 4% | 36 | 0% | 602 | 3% |
| | | 34% | 13% | 43% | 28% | 9% | 39% | 29% | 13% | 25% | | | | | | | | | |
| | 大学生 | 1,318 | 100% | 147 | 11% | 139 | 11% | 23 | 2% | 0 | 0% | 12 | 1% | 34 | 3% | 0 | 0% | 952 | 72% |
| | | 2% | 4% | 0% | 0% | 0% | 3% | 1% | 0% | 39% | | | | | | | | | |
| | 高校生 | 2,811 | 100% | 97 | 3% | 157 | 6% | 109 | 4% | 88 | 3% | 0 | 0% | 133 | 5% | 0 | 0% | 315 | 11% |
| | | 5% | 2% | 0% | 2% | 19% | 0% | 5% | 0% | 13% | | | | | | | | | |
| | 中学生 | 1,974 | 100% | 382 | 19% | 515 | 26% | 700 | 35% | 60 | 3% | 15 | 1% | 272 | 14% | 0 | 0% | 29 | 1% |
| | | 4% | 10% | 2% | 11% | 13% | 3% | 10% | 0% | 1% | | | | | | | | | |
| | 小学生 | 19,717 | 100% | 2,764 | 14% | 8,443 | 43% | 2,829 | 14% | 266 | 1% | 189 | 1% | 1,275 | 6% | 241 | 1% | 532 | 3% |
| | | 36% | 70% | 27% | 46% | 58% | 44% | 49% | 87% | 22% | | | | | | | | | |
| | 幼児以下 | 9,890 | 100% | 29 | 0% | 8,638 | 87% | 788 | 8% | 1 | 0% | 49 | 0% | 135 | 1% | 0 | 0% | 7 | 0% |
| | | 18% | 1% | 27% | 13% | 0% | 11% | 5% | 0% | 0% | | | | | | | | | |
| | 総計 | 54,071 | 100% | 3,943 | 7% | 31,528 | 58% | 6,206 | 11% | 456 | 1% | 434 | 1% | 2,608 | 5% | 277 | 1% | 2,437 | 5% |
| | | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% | | | | | | | | | |

※主な事業区分を抜粋した

※「指導者養成」の中学生以下の参加者は、「ボランティア自主企画事業」区分の参加者である